

## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月2日

上場取引所 東

上場会社名 アルインコ株式会社

コード番号 5933

URL <https://www.alinco.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長 兼 社長執行役員 （氏名） 小林 宣夫

問合せ先責任者（役職名） 取締役 兼 常務執行役員 経理本部長 （氏名） 坂口 豪志 (TEL) 06-7636-2222

定時株主総会開催予定日 2022年6月17日

配当支払開始予定日 2022年5月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月20日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家・個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2022年3月期の連結業績（2021年3月21日～2022年3月20日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	55,255	3.6	1,119	△56.2	1,126	△60.8	451	△72.9
2021年3月期	53,341	△4.1	2,554	△23.5	2,874	△17.0	1,664	△22.8

（注）包括利益 2022年3月期 510百万円（△78.5%） 2021年3月期 2,370百万円（31.7%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	EBITDA	
	円 銭	円 銭	%	%	%	百万円	%
2022年3月期	23.28	—	1.6	2.0	2.0	5,318	△17.2
2021年3月期	85.32	—	6.2	5.2	4.8	6,425	△10.0

（参考）持分法投資損益 2022年3月期 △878百万円 2021年3月期 △18百万円

（注）EBITDA=経常利益+減価償却費+のれん償却額+持分法投資損益

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	58,234	27,518	47.2	1,413.42
2021年3月期	55,443	27,679	49.8	1,428.84

（参考）自己資本 2022年3月期 27,497百万円 2021年3月期 27,597百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,711	△3,664	583	5,081
2021年3月期	5,293	△4,681	△157	5,414

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	19.00	—	19.00	38.00	743	44.5	2.8
2022年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	793	171.8	2.8
2023年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		77.1	

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年3月21日～2023年3月20日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	28,650	7.2	200	△78.3	280	△75.9	160	△78.6	8.22
通期	58,020	5.0	1,540	37.6	1,660	47.4	1,010	123.8	51.91

（参考）EBITDA 2023年3月期予想：5,067百万円（△4.7%）

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	21,039,326株	2021年3月期	21,039,326株
② 期末自己株式数	2022年3月期	1,584,825株	2021年3月期	1,724,357株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	19,383,189株	2021年3月期	19,512,254株

(注) 「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship）」により「アルインコ従業員持株会専用信託口」が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております（前連結会計年度末506,100株、当連結会計年度末391,800株）。また1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております（前連結会計年度506,100株、当連結会計年度453,408株）。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年3月21日～2022年3月20日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	44,655	4.3	1,054	△42.9	2,220	△0.0	568	△58.3
2021年3月期	42,804	△8.0	1,849	△29.1	2,220	△23.2	1,361	△22.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	29.32	—
2021年3月期	69.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	53,510	27,167	50.8	1,396.48
2021年3月期	51,230	27,285	53.3	1,412.65

(参考) 自己資本 2022年3月期 27,167百万円 2021年3月期 27,285百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(5) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(株主資本に著しい変動があった場合の注記) .....	14
(セグメント情報) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、ウクライナ情勢に起因する世界的な経済活動の停滞が懸念され、サプライチェーンの混乱やエネルギー・資源価格の高騰に拍車がかかるなど、厳しい状況で推移し、先行きの見通しにも強い不透明感が生じています。

当社グループの主な関連業界である建設及び住宅関連業界においては、建築着工床面積の前年比増が継続するなど業界動向には回復に向けた動きが見られました。このような状況の中、主力の新型足場「アルバトロス」の販売は、大手建設会社から新たに受注を獲得し出荷が始まるなど、市場シェアの拡大が着実に進み、前期比で大幅に増加しました。レンタル関連事業においても、仮設機材の稼働率は夏場に一昨年同時期のコロナ前の水準まで回復し、その後も継続して上昇しました。一方、コロナ禍での「巣ごもり需要」により前期に過去最高の好業績を記録したフィットネス事業は、その反動減もあり家庭用フィットネス機器の販売が大幅に減少しました。

この結果、売上高は、コア事業である仮設機材の製造・販売とレンタル事業の回復により、前期比3.6%増の552億55百万円となりました。利益面においては、国際的な商品市況の影響を受けて、鋼材やアルミなどの原材料価格が上昇したことや、円安の進行によって、想定を大幅に上回る複合的なコスト上昇要因が生じました。このためこれらコスト上昇に対応すべく値上げによる利益率の改善に取り組みましたが、その後も原材料価格の更なる上昇や、円安が短期間で更に進行したため、値上げの効果は限定され、営業利益は前期比56.2%減の11億19百万円となりました。

また、経常利益は、営業外費用において在インドネシア共和国の持分法適用関連会社であるPT. KAPURINDO SENTANA BAJA（以下、カプリンド社）について持分法による投資損失を計上したことによって前期比60.8%減の11億26百万円となりました。カプリンド社については、これまで同社への投資を通じてインドネシア共和国における民間建築・土木や発電プラント向けに仮設機材の賃貸事業を進めてまいりましたが、長期化する新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、同国の工事現場の一時閉鎖や建設プロジェクトの遅延・着工延期などが生じており、当社のカプリンド社に対する長期貸付金の回収に懸念が生じていると判断したことによるものです。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、福知山物流センター建設に係る補助金収入が生じたことや政策保有株式の一部を売却したことによって特別利益を計上しましたが、前期比72.9%減の4億51百万円となりました。

なお、2021年7月31日をみなし取得日として東電子工業株式会社を、また2021年11月30日をみなし取得日として株式会社ウエキンを連結の範囲に含めたことに伴い、当連結会計年度に係る連結損益計算書には、東電子工業株式会社の6ヶ月間（2021年8月1日から2022年1月31日まで）の業績と株式会社ウエキンの3ヶ月間（2021年12月1日から2022年2月28日まで）の業績が含まれております。（報告セグメントは、東電子工業株式会社が電子機器関連事業、株式会社ウエキンが建設機材関連事業です。）

(2022年3月期連結業績における前期比の主な増減要因)

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	前期比 増減額	増減の主な要因
売上高	53,341	55,255	+1,914	<ul style="list-style-type: none"> <li>建設用仮設機材の販売増加 (+2,918)</li> <li>連結子会社2社増加 (+769)</li> <li>レンタル関連事業の増収 (+683)</li> <li>コロナ禍における巣ごもり需要の反動によるフィットネス事業の販売減 (△2,190)</li> </ul>
営業利益	2,554	1,119	△1,435	<ul style="list-style-type: none"> <li>売上高の増加による利益増 (+539)</li> <li>のれんの償却額減少 (+210)</li> <li>鋼材やアルミなどの原材料価格の上昇 (△985)</li> <li>円安による仕入コスト上昇 (△591)</li> <li>レンタル関連事業の利益率低下 (△239)</li> <li>海上運賃の上昇 (△53)</li> </ul>
経常利益	2,874	1,126	△1,748	<ul style="list-style-type: none"> <li>作業屑売却益など雑益の増加 (+206)</li> <li>先物為替予約のヘッジ効果などによる為替差益の増加 (+197)</li> <li>外貨建資産等の評価差益 (+65)</li> <li>持分法による投資損失の増加 (△860)</li> </ul>
親会社株主に 帰属する当期 純利益	1,664	451	△1,213	<ul style="list-style-type: none"> <li>減益による法人税等の減少 (+283)</li> <li>福知山物流センター建設による補助金収入などの計上による特別利益の増加 (+124)</li> </ul>

各セグメントの状況は次のとおりであります。なお、セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

セグメントの名称	連結売上高		セグメント利益又は損失(△)	
	金額(百万円)	前期比増減率(%)	金額(百万円)	前期比増減率(%)
建設機材関連事業	19,880	14.3	1,349	△4.4
レンタル関連事業	15,948	4.5	86	54.6
住宅機器関連事業	15,070	△11.0	△200	—
電子機器関連事業	4,355	16.1	153	185.7
報告セグメント計	55,255	3.6	1,389	△45.5
調整額	—	—	△263	—
連結損益計算書計上額	55,255	3.6	1,126	△60.8

(注) 1. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持分法による投資損益、為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

なお、持分法による投資損益は、当社の持分法適用関連会社であるPT. KAPURINDO SENTANA BAJAに対する長期貸付金について、「持分法会計に関する実務指針」に準拠し計上した878百万円であります。

#### 建設機材関連事業

当事業の売上高は、前期比14.3%増の198億80百万円となりました。建設用仮設機材の販売においては、新型足場「アルパトロス」が大手建設会社での採用が決まり出荷が始まるなど新規顧客への販売と、既存顧客からの追加購入の増加によって、前期比57.7%増と大幅に増加しました。また、物流倉庫向けラックの販売も引き続き堅調に推移しました。

損益面では、売上高は増加したものの鋼材やアルミなどの原材料価格の急激な高騰に販売価格への転嫁が追いつかず、セグメント利益は前期比4.4%減の13億49百万円となりました。

#### レンタル関連事業

当事業の売上高は、前期比4.5%増の159億48百万円となりました。中高層用レンタルにおいては仮設機材の稼働率が上昇したことや、コロナ禍の影響を強く受けていたイベント向けレンタルがオリンピック関連の受注を獲得した結果、堅調に推移しました。

損益面では、コロナ禍での厳しい価格競争の影響もあり、セグメント利益は前期比30百万円増（前期比54.6%増）の86百万円となりました。

#### 住宅機器関連事業

当事業の売上高は、前期比11.0%減の150億70百万円となりました。アルミ製はしごや脚立などの製品は、感染拡大防止の人流抑制策による量販店などへの人出の鈍化や、展示会の開催自粛継続などの影響を受けたものの販売は堅調に推移しました。しかしながら、前期に「巣ごもり需要」の影響もあって過去最高の好業績を記録したフィットネス機器は、その反動やコロナ禍での新製品の開発遅れなどによって販売が大幅に減少しました。

損益面では、売上高の減少と、海外からの仕入において原材料価格や物流費が上昇したことに加えて、円安が進行したため、セグメント利益は前期比12億30百万円減少し2億円の損失となりました。

#### 電子機器関連事業

当事業の売上高は、前期比16.1%増の43億55百万円となりました。半導体を中心とした電子部品の需給がひっ迫する中、サプライチェーンへの影響を最小限に止めることができ、特定小電力無線機や業務用無線機の販売が需要の回復を確実に捉えて増加しました。また、東電子工業株式会社の全株式を取得し連結の範囲に含めたことも寄与しました。

損益面では、M&Aによる株式取得等関連費用47百万円が発生しましたが、売上高の増加によって、セグメント利益は前期比185.7%増の1億53百万円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当連結会計年度末の総資産は582億34百万円となり、前期末に比べ27億90百万円増加しました。総資産の内訳は、流動資産が364億35百万円（前期末比32億50百万円増）、固定資産が217億98百万円（前期末比4億60百万円減）であります。総資産の主な増加要因は、東電子工業株式会社と株式会社ウエキンを連結の範囲に含めたことに加えて、今後の需要増に備えて積極的な生産を継続した結果、たな卸資産が増加したことと、福知山物流センターの稼働開始やレンタル資産への投資によって有形固定資産が増加したことなどによるものです。

### (負債)

負債は、307億16百万円となり、前期末に比べ29億51百万円増加しました。その内訳は、流動負債が200億5百万円（前期末比38億46百万円増）、固定負債が107億10百万円（前期末比8億95百万円減）です。負債の主な増加要因は、積極的な生産の継続によって支払手形及び買掛金が増加（前期末比24億29百万円増）したことや、借入金の増加（前期末比15億10百万円増）などによるものです。

### (純資産)

純資産は、275億18百万円となり、前期末に比べ1億60百万円減少しました。親会社株主に帰属する当期純利益が4億51百万円となったことや、剰余金の配当を7億73百万円実施したことなどが主な要因です。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物の残高は前期末に比べ3億32百万円減少し50億81百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較して、税金等調整前当期純利益が減少したことに加え、コア事業の売上高が増加したことによって相対的に回収期間の長い売上債権が増加したことなどにより、27億11百万円の収入（前期比25億82百万円の収入減）となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、福知山物流センター稼働などによる有形固定資産の取得や、子会社株式の取得を行ったことなどから、36億64百万円の支出（前期比10億16百万円の支出減）となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、不透明な需要変動に柔軟な対応を図るため、短期借入金による手元資金の調整を行ったことなどにより、5億83百万円の収入（前期は1億57百万円の支出）となりました。

## (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けております。

剰余金の配当につきましては、安定的な配当の維持を基本方針とし、連結配当性向40%を目標として配当を実施してまいります。

また、自己株式の取得につきましては、株価や経営環境の変化に対する機動的な対応や資本政策及び株主の皆様に対する利益還元の一方法として、適宜その実施を検討してまいります。

内部留保金につきましては、新型足場の市場シェア拡大に向けた投資や今後成長が見込める事業分野での積極的な新製品開発やM&Aなどに投資を行い更なる企業価値の向上を図るとともに、競争優位性の維持に必要な財務基盤の安定にも配慮してまいります。

これらの方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり20円とさせていただきました。既に2021年11月24日実施済みの中間配当金1株当たり20円と合わせまして、年間配当金は1株当たり40円となります。

また、次期の利益配当金につきましては、利益状況と設備投資等を総合的に勘案して年間40円を予定しております。

## (5) 今後の見通し

当社グループは、2021年4月に2022年3月期（第52期）から2024年3月期（第54期）までの3カ年を実行期間とする「中期経営計画2024」を策定しました。次期2023年3月期（第53期）は当該計画の2年目となります。当社がコア事業として位置付けている仮設機材の製造、販売、レンタルに係る事業の深耕と、その他事業の業容拡大に向けた事業基盤の構築については新型足場「アルバトロス」が大手建設会社で採用されるなど、売上高の拡大が着実に進展しております。しかしながら計画初年度であった当期2022年3月期（第52期）は、フィットネス機器のコロナ禍での「巣ごもり需要」の反動減や建設機材や住宅機器関連事業における原材料価格などの急激な高騰などが想定外に大きな影響となり、利益面での計画進捗の制約となっています。

足下では、ロシアによるウクライナ侵攻によってエネルギーや資源価格高騰への懸念が生じているほか、中国では「ゼロコロナ政策」の長期化による経済への影響懸念も生じています。いずれもサプライチェーンに及ぼす影響が懸念されますが、コロナ禍からの景気回復過程における顧客の旺盛な需要に着実に対応するとともに、新製品の発売や値上げなど、利益面での改善に向けた取り組みを進めて参ります。

原材料価格については、主要な材料において2021年3月の実勢価格を100とした場合、2022年3月には150～170まで上昇しています。とりわけ2021年10月以降、急速に騰勢を強めており、当社グループは前下半期以降値上げを急いでいますが、値上げ前の受注消化に一定程度の期間を要していることや、顧客の購買意欲減退を招くことのないよう対応を進めていることなどから、利益面での改善には時間を要します。

このため次期の見通しにおいては、値上げの効果が下半期以降に本格化することを想定しているため、利益面での予想が下期偏重となる見込みです。

なお、当社は2022年4月4日に東京証券取引所の新市場区分である「プライム市場」へ移行しました。

次期の連結業績予想につきましては、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2023年3月期 第2四半期 (累計) 予想	対前年同期比 増減率 (%)	2023年3月期 通期予想	対前期比 増減率 (%)
売上高	28,650	7.2	58,020	5.0
営業利益	200	△78.3	1,540	37.6
経常利益	280	△75.9	1,660	47.4
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	160	△78.6	1,010	123.8

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により作成する財務諸表が当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を示す上で適切であると判断しており、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月20日)	当連結会計年度 (2022年3月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,535,238	5,230,964
受取手形及び売掛金	14,597,524	15,214,815
商品及び製品	8,427,257	9,743,820
仕掛品	1,192,425	1,718,326
原材料	2,430,463	3,335,110
その他	1,024,220	1,215,981
貸倒引当金	△21,901	△23,064
流動資産合計	33,185,229	36,435,954
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	25,621,129	25,804,842
減価償却累計額	△21,707,320	△21,852,312
減損損失累計額	△298,857	△297,884
レンタル資産(純額)	3,614,952	3,654,644
建物及び構築物	11,160,814	12,359,000
減価償却累計額	△7,398,587	△7,891,080
建物及び構築物(純額)	3,762,227	4,467,919
機械装置及び運搬具	5,181,525	6,146,658
減価償却累計額	△3,996,403	△5,071,292
機械装置及び運搬具(純額)	1,185,121	1,075,365
土地	5,095,600	5,233,361
その他	4,287,878	4,248,203
減価償却累計額	△3,392,528	△3,619,353
減損損失累計額	△19,388	△18,777
その他(純額)	875,961	610,072
有形固定資産合計	14,533,863	15,041,364
無形固定資産		
のれん	980,156	945,138
その他	223,860	197,457
無形固定資産合計	1,204,016	1,142,595
投資その他の資産		
投資有価証券	1,671,110	1,520,681
長期貸付金	1,298,068	497,742
破産更生債権等	3,134	216
退職給付に係る資産	2,410,670	2,448,818
繰延税金資産	107,930	70,152
その他	1,036,034	1,080,227
貸倒引当金	△6,184	△3,266
投資その他の資産合計	6,520,764	5,614,573
固定資産合計	22,258,644	21,798,532
資産合計	55,443,873	58,234,486



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月20日)	当連結会計年度 (2022年3月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,267,563	9,697,387
短期借入金	463,200	2,822,900
1年内返済予定の長期借入金	5,068,624	5,168,672
未払法人税等	662,320	246,712
賞与引当金	714,390	702,100
その他	1,983,181	1,368,127
流動負債合計	16,159,280	20,005,899
固定負債		
長期借入金	10,347,955	9,398,709
退職給付に係る負債	192,189	223,071
役員退職慰労引当金	186,336	172,420
繰延税金負債	440,073	495,873
その他	439,034	420,317
固定負債合計	11,605,588	10,710,392
負債合計	27,764,869	30,716,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,361,596	6,361,596
資本剰余金	4,922,140	4,943,927
利益剰余金	17,043,168	16,720,926
自己株式	△1,449,359	△1,317,599
株主資本合計	26,877,545	26,708,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	163,324	71,251
繰延ヘッジ損益	64,647	106,209
為替換算調整勘定	249,004	430,551
退職給付に係る調整累計額	243,398	180,588
その他の包括利益累計額合計	720,375	788,600
非支配株主持分	81,083	20,742
純資産合計	27,679,004	27,518,195
負債純資産合計	55,443,873	58,234,486

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)	当連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)
売上高		
商品及び製品売上高	38,231,270	39,528,554
レンタル収入	15,110,439	15,727,236
売上高合計	53,341,709	55,255,790
売上原価		
商品及び製品売上原価	26,841,716	29,718,601
レンタル原価	11,470,187	12,134,736
売上原価合計	38,311,904	41,853,338
売上総利益	15,029,804	13,402,452
販売費及び一般管理費	12,475,114	12,283,374
営業利益	2,554,689	1,119,077
営業外収益		
受取利息	32,082	36,609
受取配当金	82,593	64,358
受取地代家賃	57,879	27,299
為替差益	154,161	415,839
作業屑等売却益	123,752	330,034
その他	119,293	123,316
営業外収益合計	569,762	997,459
営業外費用		
支払利息	49,805	50,233
支払地代家賃	24,460	24,460
製品回収費用	65,123	—
訴訟関連費用	41,940	—
持分法による投資損失	18,023	878,567
その他	50,807	37,242
営業外費用合計	250,160	990,504
経常利益	2,874,291	1,126,032
特別利益		
有形固定資産売却益	635	2,055
投資有価証券売却益	120,285	67,791
補助金収入	—	175,630
特別利益合計	120,921	245,476
特別損失		
有形固定資産除却損	18,117	8,128
減損損失	54,000	—
特別損失合計	72,117	8,128
税金等調整前当期純利益	2,923,094	1,363,380
法人税、住民税及び事業税	1,230,207	813,872
法人税等調整額	△21,148	112,017
法人税等合計	1,209,059	925,889
当期純利益	1,714,035	437,490
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	49,172	△13,794
親会社株主に帰属する当期純利益	1,664,863	451,284

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)	当連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)
当期純利益	1,714,035	437,490
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	256,873	△92,072
繰延ヘッジ損益	△27,933	41,561
為替換算調整勘定	△212,745	250,773
退職給付に係る調整額	590,101	△62,810
持分法適用会社に対する持分相当額	50,091	△64,836
その他の包括利益合計	656,387	72,616
包括利益	2,370,423	510,107
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,321,760	519,510
非支配株主に係る包括利益	48,662	△9,403

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,361,596	4,817,366	16,107,041	△896,979	26,389,024
当期変動額					
剰余金の配当			△743,714		△743,714
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,664,863		1,664,863
自己株式の取得				△968,478	△968,478
自己株式の処分		104,773		416,098	520,872
連結子会社の決算期の変更に伴う増減			14,977		14,977
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	104,773	936,126	△552,379	488,520
当期末残高	6,361,596	4,922,140	17,043,168	△1,449,359	26,877,545

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△93,549	92,580	411,148	△346,702	63,477	971,891	27,424,393
当期変動額							
剰余金の配当							△743,714
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,664,863
自己株式の取得							△968,478
自己株式の処分							520,872
連結子会社の決算期の変更に伴う増減							14,977
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	256,873	△27,933	△162,143	590,101	656,897	△890,807	△233,909
当期変動額合計	256,873	△27,933	△162,143	590,101	656,897	△890,807	254,611
当期末残高	163,324	64,647	249,004	243,398	720,375	81,083	27,679,004

当連結会計年度(自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,361,596	4,922,140	17,043,168	△1,449,359	26,877,545
当期変動額					
剰余金の配当			△773,526		△773,526
親会社株主に帰属する 当期純利益			451,284		451,284
自己株式の処分		6,545		131,760	138,305
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		15,241			15,241
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	21,787	△322,241	131,760	△168,694
当期末残高	6,361,596	4,943,927	16,720,926	△1,317,599	26,708,851

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	163,324	64,647	249,004	243,398	720,375	81,083	27,679,004
当期変動額							
剰余金の配当							△773,526
親会社株主に帰属する 当期純利益							451,284
自己株式の処分							138,305
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							15,241
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△92,072	41,561	181,546	△62,810	68,225	△60,341	7,884
当期変動額合計	△92,072	41,561	181,546	△62,810	68,225	△60,341	△160,809
当期末残高	71,251	106,209	430,551	180,588	788,600	20,742	27,518,195

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)	当連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,923,094	1,363,380
減価償却費	3,015,290	3,006,895
のれん償却額	517,533	306,613
減損損失	54,000	—
補助金収入	—	△175,630
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,532	△5,959
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,181	△12,290
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	83,964	△114,642
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△38,916
受取利息及び受取配当金	△114,676	△100,968
支払利息	49,805	50,233
為替差損益 (△は益)	△69,683	△189,239
持分法による投資損益 (△は益)	18,023	878,567
有形固定資産除売却損益 (△は益)	17,481	6,073
投資有価証券売却損益 (△は益)	△120,285	△67,791
売上債権の増減額 (△は増加)	841,514	△277,560
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△275,721	△2,609,599
仕入債務の増減額 (△は減少)	△973,205	2,077,728
未払消費税等の増減額 (△は減少)	250,190	△556,006
その他	271,778	148,756
小計	6,477,457	3,689,643
利息及び配当金の受取額	114,615	101,044
利息の支払額	△48,815	△48,284
補助金の受取額	—	175,630
法人税等の支払額	△1,249,765	△1,206,684
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,293,492	2,711,349
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	—	136,460
有形固定資産の取得による支出	△3,325,000	△3,289,480
有形固定資産の売却による収入	1,240	5,700
無形固定資産の取得による支出	△82,927	△66,399
投資有価証券の取得による支出	△6,073	△6,261
投資有価証券の売却による収入	315,593	102,479
子会社株式の取得による支出	△1,500,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△596,076
貸付けによる支出	△126,750	△63,735
貸付金の回収による収入	21,850	40,873
敷金及び保証金の差入による支出	△14,377	△32,133
敷金及び保証金の回収による収入	6,028	4,382
建設協力金の支払による支出	—	△7,700
その他	29,115	107,405
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,681,301	△3,664,484

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)	当連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△705,700	2,359,700
長期借入れによる収入	7,236,000	4,820,000
長期借入金の返済による支出	△5,440,947	△5,882,726
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△36,716
自己株式の処分による収入	—	112,014
自己株式の取得による支出	△472,500	—
配当金の支払額	△743,203	△773,065
その他	△30,773	△16,138
財務活動によるキャッシュ・フロー	△157,124	583,068
現金及び現金同等物に係る換算差額	△92,435	37,650
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	362,631	△332,416
現金及び現金同等物の期首残高	4,991,998	5,414,007
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	59,378	—
現金及び現金同等物の期末残高	5,414,007	5,081,591

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。



## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建設機材関連事業」、「レンタル関連事業」、「住宅機器関連事業」及び「電子機器関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品又はサービスの内容は下記のとおりであります。

建設機材関連事業：建設用仮設機材・物流保管設備機器

レンタル関連事業：中高層用・低層用仮設機材・仮設観覧席のレンタル

住宅機器関連事業：梯子・脚立、アルミ型材・樹脂モール材、据置式昇降作業台、測量機器・レーザー機器、アルミ製ブリッジ・各種台車・折りたたみリヤカー、フィットネス関連商品

電子機器関連事業：無線通信機器

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

セグメントの利益は、近年の為替相場変動がセグメント業績に与える影響をふまえ、当社において経営管理上利用している輸入取引に係る為替予約等から生じる為替差損益を営業利益に調整した数値を、セグメント利益としております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年3月21日 至 2021年3月20日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,400,080	15,265,180	16,925,106	3,751,341	53,341,709	—	53,341,709
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,612,259	3,484	253,071	17,085	2,885,901	△2,885,901	—
計	20,012,340	15,268,665	17,178,178	3,768,426	56,227,610	△2,885,901	53,341,709
セグメント利益	1,410,828	56,141	1,029,621	53,820	2,550,410	323,880	2,874,291
セグメント資産	21,036,654	11,773,833	12,580,787	3,349,380	48,740,654	6,703,219	55,443,873
その他の項目							
減価償却費	526,246	2,112,971	202,814	91,679	2,933,711	81,578	3,015,290
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	721,069	2,091,109	148,237	81,195	3,041,612	330,816	3,372,428

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 セグメント利益の調整額323,880千円は全社損益であります。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない持分法による投資損益、為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

当連結会計年度(自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,880,910	15,948,551	15,070,539	4,355,790	55,255,790	—	55,255,790
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,513,672	25,184	297,384	18,382	2,854,624	△2,854,624	—
計	22,394,582	15,973,736	15,367,923	4,374,172	58,110,414	△2,854,624	55,255,790
セグメント利益又は 損失(△)	1,349,140	86,792	△200,646	153,768	1,389,053	△263,021	1,126,032
セグメント資産	22,995,822	11,568,858	12,422,182	4,831,684	51,818,548	6,415,938	58,234,486
その他の項目							
減価償却費	577,527	2,073,576	189,686	78,408	2,919,199	87,696	3,006,895
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	725,547	2,081,165	377,166	58,195	3,242,076	87,633	3,329,709

(注) 1 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 セグメント利益又は損失の調整額△263,021千円は全社損益であります。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない持分法による投資損益、為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

なお、持分法による投資損益は、当社の持分法適用関連会社であるPT. KAPURINDO SENTANA BAJAに対する長期貸付金について、「持分法会計に関する実務指針」に準拠し計上した878,567千円であります。

## 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

前連結会計年度(自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)

(単位:千円)

	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	調整額	連結財務諸表 計上額
減損損失	—	54,000	—	—	—	54,000

当連結会計年度(自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

前連結会計年度(自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)

建設機材関連事業セグメントにおいて、当連結会計年度に、連結子会社である双福鋼器株式会社の株式を追加取得し、完全子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は当連結会計年度において286,103千円であります。

当連結会計年度(自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)

電子機器関連事業セグメントにおいて、2021年8月18日付で東電子工業株式会社の全株式を取得し、当連結会計年度に、連結子会社といたしました。なお、当該事象による、のれんの増加額は当連結会計年度において109,349千円であります。

また、建設機材関連事業セグメントにおいて、2021年11月24日付で株式会社ウエキンの全株式を取得し、当連結会計年度に連結子会社といたしました。なお、当該事象による、のれんの増加額は当連結会計年度において140,715千円であります。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)	当連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)
1株当たり純資産額	1,428円84銭	1,413円42銭
1株当たり当期純利益	85円32銭	23円28銭

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)	当連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,664,863	451,284
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,664,863	451,284
普通株式の期中平均株式数(株)	19,512,254	19,383,189

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2021年3月20日)	当連結会計年度 (2022年3月20日)
純資産の部の合計額(千円)	27,679,004	27,518,195
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	81,083	20,742
(うち非支配株主持分(千円))	(81,083)	(20,742)
普通株式に係る期末の純資産(千円)	27,597,921	27,497,452
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	19,314,969	19,454,501

(注) 「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」により「アルインコ従業員持株会専用信託口」が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております(前連結会計年度末506,100株、当連結会計年度末391,800株)。また1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております(前連結会計年度506,100株、当連結会計年度453,408株)。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。